

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田浩司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社  
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,182,994	3,253,467	6,509,945
経常利益	(千円)	56,434	20,700	134,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	35,201	46,716	50,572
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	25,381	88,379	3,288
純資産額	(千円)	2,579,995	2,413,384	2,533,843
総資産額	(千円)	10,135,932	10,045,955	10,123,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.39	5.83	6.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.5	24.0	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	510,483	337,870	193,378
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,809	122,145	811,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	395,057	4,680	350,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,275,050	1,196,894	983,942

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	6.90	2.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に緩やかな改善が見られるものの、円高の進行、アジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水ブランチ用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、電子機器部品事業及びアグリ事業等においては減収となりましたが、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても前年同期より堅調に推移し増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億5,346万円（前年同期比2.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は4,913万円（前年同期比42.9%減）、経常利益は2,070万円（前年同期比63.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,671万円（前年同期は3,520万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は16億581万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億3,120万円（前年同期比37.0%増）となりました。

#### < 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は9億1,048万円（前年同期比7.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億7,132万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### < 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、子会社のEPE(株)及びEPE(Thailand)Co., Ltd.の売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は4億7,730万円（前年同期比20.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4,515万円（前年同期は479万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、売上高は4,391万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,794万円（前年同期比19.7%減）となりました。

<アグリ事業>

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響等により、売上高は2,761万円（前年同期比68.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,000万円（前年同期は822万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<その他>

その他は、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は1億8,832万円（前年同期比29.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は1,696万円（前年同期は3万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、100億4,595万円（前連結会計年度末比7,761万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、36億9,957万円（前連結会計年度末比2,645万円増）となりました。

固定資産につきましては、減価償却費を計上したこと等により、63億4,638万円（前連結会計年度末比1億406万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、76億3,257万円（前連結会計年度末比4,284万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したこと等により、24億4,836万円（前連結会計年度末比3億7,663万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、51億8,420万円（前連結会計年度末比3億3,378万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、24億1,338万円（前連結会計年度末比1億2,045万円減）となりました。為替換算調整勘定及び配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億3,787万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1億2,214万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで468万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ、2億1,295万円増加し、11億9,689万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、3億3,787万円（前年同期比8億4,835万円増）となりました。これは、主に法人税等の還付及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、1億2,214万円（前年同期比4,366万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は、468万円（前年同期比3億9,973万円増）となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,522万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1 日~ 平成28年9月30日		8,038,100		1,052,850		

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和リース㈱	大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	2,650	32.96
サンキュー産業㈱	東京都大田区山王二丁目3番15号	784	9.75
曾田 俊之	東京都大田区	479	5.96
本房 周作	福岡県福岡市中央区	399	4.96
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	213	2.64
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	213	2.64
菊池 由和	福岡県糸島市	162	2.01
近藤 勤	愛知県岡崎市	153	1.90
ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号	142	1.76
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	140	1.74
計		5,335	66.37

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 18,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,002	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	18,000		18,000	0.22
計		18,000		18,000	0.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,784,112	1,997,063
受取手形及び売掛金	690,484	558,735
たな卸資産	<sup>1</sup> 544,167	<sup>1</sup> 671,569
その他	666,280	484,385
貸倒引当金	11,924	12,183
流動資産合計	3,673,120	3,699,570
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,120,551	1,070,905
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	882,558	865,471
土地	3,257,607	3,251,821
リース資産（純額）	389,870	377,499
建設仮勘定	98,778	94,573
有形固定資産合計	5,749,366	5,660,271
<b>無形固定資産</b>		
のれん	<sup>2</sup> 123,227	<sup>2</sup> 108,868
その他	32,249	27,344
無形固定資産合計	155,477	136,212
<b>投資その他の資産</b>		
その他	580,770	619,778
貸倒引当金	35,166	69,877
投資その他の資産合計	545,603	549,901
<b>固定資産合計</b>	6,450,447	6,346,385
<b>資産合計</b>	10,123,568	10,045,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,306	348,004
短期借入金	370,000	728,600
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	790,297	793,710
未払法人税等	290	57,595
引当金	38,253	27,859
その他	449,588	472,599
流動負債合計	2,071,736	2,448,368
固定負債		
長期借入金	4,685,021	4,384,608
役員退職慰労引当金	20,144	21,254
退職給付に係る負債	43,798	43,849
資産除去債務	11,523	11,588
その他	757,500	722,902
固定負債合計	5,517,988	5,184,203
負債合計	7,589,724	7,632,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,300,866	1,222,071
自己株式	5,036	5,036
株主資本合計	2,585,116	2,506,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073	1,544
土地再評価差額金	116,933	116,933
為替換算調整勘定	64,577	22,442
その他の包括利益累計額合計	51,283	92,946
非支配株主持分	10	10
純資産合計	2,533,843	2,413,384
負債純資産合計	10,123,568	10,045,955

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,182,994	3,253,467
売上原価	2,523,546	2,610,127
売上総利益	659,447	643,340
販売費及び一般管理費	1 573,379	1 594,201
営業利益	86,068	49,138
営業外収益		
受取利息	888	179
受取配当金	680	469
受取保険金	1,872	915
為替差益	710	-
受取手数料	57	62
還付加算金	-	2,289
未払金取崩益	-	3,024
その他	1,494	1,870
営業外収益合計	5,703	8,810
営業外費用		
支払利息	31,162	26,802
為替差損	-	8,177
その他	4,174	2,269
営業外費用合計	35,336	37,249
経常利益	56,434	20,700
特別利益		
投資有価証券売却益	12,074	-
特別利益合計	12,074	-
特別損失		
固定資産除却損	14,167	17,237
事業構造改善費用	-	5,000
特別損失合計	14,167	22,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	54,342	1,537
法人税、住民税及び事業税	6,093	43,952
法人税等調整額	13,046	1,226
法人税等合計	19,140	45,179
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,201	46,716
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	35,201	46,716

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,201	46,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,261	471
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	2,569	42,135
その他の包括利益合計	9,820	41,663
四半期包括利益	25,381	88,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,381	88,379
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	54,342	1,537
減価償却費	128,209	136,154
のれん償却額	14,359	14,359
貸倒引当金の増減額( は減少)	882	34,968
賞与引当金の増減額( は減少)	51,290	10,394
製品保証引当金の増減額( は減少)	107	-
固定資産解体引当金の増減額( は減少)	19,500	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,012	1,762
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,073	2,483
未払退職金の増減額( は減少)	25,846	23,685
受取利息及び受取配当金	1,568	648
支払利息	31,162	26,802
固定資産除売却損益( は益)	14,167	17,237
投資有価証券売却損益( は益)	12,074	-
受取保険金	1,872	915
売上債権の増減額( は増加)	155,111	127,085
たな卸資産の増減額( は増加)	30,036	119,981
前渡金の増減額( は増加)	31,527	11,725
未収入金の増減額( は増加)	4,660	1,829
仕入債務の増減額( は減少)	47,353	31,982
未払費用の増減額( は減少)	11,572	7,565
未払消費税等の増減額( は減少)	80,317	33,000
長期受入保証金の増減額( は減少)	631	323
その他	76,846	39,533
小計	139,005	222,800
利息及び配当金の受取額	1,568	648
利息の支払額	29,661	26,462
保険金の受取額	1,428	361
役員退職慰労金の支払額	-	1,372
法人税等の支払額	344,812	10,092
法人税等の還付額	-	151,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,483	337,870

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	153,541	116,819
無形固定資産の取得による支出	5,727	-
投資有価証券の取得による支出	1,810	1,841
投資有価証券の売却による収入	24,031	-
長期貸付けによる支出	25,440	-
長期貸付金の回収による収入	163	-
その他	3,484	3,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,809</b>	<b>122,145</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,313	362,866
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	380,031	390,795
社債の償還による支出	20,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,760	15,521
配当金の支払額	63,683	31,868
自己株式の取得による支出	268	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395,057</b>	<b>4,680</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	7,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,071,863	212,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,914	983,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,275,050	1 1,196,894

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において建物附属設備及び構築物の新規取得が無かったため、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	139,668千円	154,480千円
仕掛品	121,373千円	200,024千円
原材料及び貯蔵品	283,126千円	317,065千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
のれん	152,430千円	136,534千円
負ののれん	29,203千円	27,666千円
差引	123,227千円	108,868千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	24,702千円	22,628千円
給与手当	169,454千円	182,767千円
賞与引当金繰入額	14,987千円	15,968千円
貸倒引当金繰入額	882千円	35,268千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,073千円	2,483千円
退職給付費用	4,035千円	3,946千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,075,050千円	1,997,063千円
預入期間が3か月超の定期預金	800,000千円	800,169千円
現金及び現金同等物	1,275,050千円	1,196,894千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,166	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	24,059	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,079	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	12,029	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,458,115	848,546	598,086	43,597	88,775	3,037,121	145,872	3,182,994
セグメント間の内部売上高又は振替高			14,636			14,636		14,636
計	1,458,115	848,546	612,722	43,597	88,775	3,051,757	145,872	3,197,630
セグメント利益 又は損失( )	95,735	151,501	4,798	22,332	8,229	256,542	39	256,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	256,542
「その他」の区分の損失( )	39
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	170,448
四半期連結損益計算書の営業利益	86,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,605,816	910,480	477,309	43,918	27,614	3,065,139	188,328	3,253,467
セグメント間の内部売上高又は振替高			30,911		474	31,385		31,385
計	1,605,816	910,480	508,220	43,918	28,088	3,096,525	188,328	3,284,853
セグメント利益 又は損失( )	131,202	171,326	45,158	17,942	20,009	255,304	16,965	238,338

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	255,304
「その他」の区分の損失( )	16,965
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	189,210
四半期連結損益計算書の営業利益	49,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円39銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	35,201	46,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	35,201	46,716
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,148	8,019,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,029千円  
 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

テクニカル電子株式会社  
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。